

中国の「大遺跡」周辺環境の開発における政府・企業・住民の関わり

Area Development in the Setting of Chinese “Large-scale Archaeological Sites” by Government, Residents and Companies

王 詣斐* 黒田 乃生**

Yifei WANG Nobu KURODA

Abstract: In China, large-scale archaeological sites refer to the archaeological sites which have large scales and significant value, reflecting development and changes of past dynasties. Nowadays, it is noticed that a number of controversial topics arose due to various rapid development projects of real estate and tourism around the large-scale archaeological sites. The objects of this research are firstly to clarify the characteristics of development projects oriented to the large-scale archaeological sites; then secondly, to analyze how government, residents and companies involve and influence the process of development projects by taking Archaeological Ruins of Liangzhu City and Vanke Liangzhu new town as an example; thirdly, to propose some advice based on the current situation and issues sorted out in the development of Vanke Liangzhu new Town. According to the research, the successful development of Liangzhu Culture Village and the various activities organized by the local people have promoted the improvement of economy and living environment around Archaeological Ruins of Liangzhu City. However, the positive participation of residents and enterprises in protection aspect of ruins still needs to be improved.

Keywords: large-scale archaeological sites, Vanke Liangzhu new town, Archaeological Ruins of Liangzhu City

キーワード：大遺跡，良渚文化村，良渚古城遺跡

1. 研究の背景と目的

(1) 研究の背景と目的

遺跡の保存を観光開発や地域開発と関連させる動きは国際的にも少なくない¹⁾。世界遺産では遺産の周辺を緩衝地帯として設定し開発をコントロールして保護を担保するよう示されている²⁾。緩衝地帯は、視覚的な完全性 (integrity) のためだけでなく、遺跡の「setting (周辺環境)」を保護するためのものである³⁾。この「setting (周辺環境)」については文化的、社会的な文脈で遺跡の普遍的価値を補完するものであるとされている⁴⁾。

近年、中国では遺跡周辺の開発への関心が高まっている。特に規模の大きなものは「大遺跡」に認定され、重要な観光資源として、政府や私営企業⁵⁾による事業が急増し、過度な開発の是非が議論されている。開発は周辺地域の経済発展や住民生活の改善につながるという肯定的な側面をもつが、経済的な利益を優先するあまり遺跡の保護をおろそかにしたという指摘もある⁶⁾。中国の「大遺跡」周辺では特に大規模な地区開発が行われている。持続可能な遺跡の保護のためには地域住民が遺跡の価値を知り関心を持つこと、住民がかかわり保護と経済発展を両立させる開発が行なわれることが期待されるが、開発主体である企業や行政の役割については具体的に明らかにされていない。

中国の「大遺跡」の保護と開発に関しては研究の蓄積があり、その多くは開発を前提として分類や提言をおこなったものである⁷⁾。たとえば、塗は西安市の大遺跡、大明宮と漢長安城を事例として、遺跡の保護のためには住民の移住が望ましいと結論づけた⁸⁾。課題を示したものとして、陳が遺跡周辺の開発が周辺の環境を破壊していることを指摘した研究がある⁹⁾。

これらの研究には、中国全体の大遺跡の開発の現状を現状俯瞰したものではなく、開発が具体的に誰によってどのような経緯で進められているか詳細を明らかにした研究はない。そこで本研究は、中国全体の「大遺跡」開発の動向をふまえ、住民参加の好例とされ開発の経緯をたどることができる良渚古城遺跡を事例に開発にお

ける関係者の関わりを明らかにする。以上の結果から、遺跡周辺の今後の開発において関係者がどのような役割を果たすべきかを考察することを目的とする。

(2) 研究の方法

まず中国におけるすべての「大遺跡」の周辺環境の開発の現状を整理し、「大遺跡」開発事業の傾向と開発主体の関係を把握する。次に、良渚古城遺跡に隣接する杭州良渚文化村を事例として、開発における政府、企業および住民のかかわりを明らかにする。良渚文化村は開発が計画されて20年が経過し経緯を把握することが可能であることから対象地としてふさわしいと考えた。

研究方法は文献調査、現地調査、聞き取り調査による。中国大遺跡の開発の現状は、各地方政府のホームページおよび新聞記事から把握した。事例研究は文献資料および開発会社と余杭区政府の内部資料を用いた。補足として、良渚文化村、開発会社、博物館、住民団体、政府機関の担当者および関係者計29名に聞き取り調査を行った¹⁰⁾。

2. 中国における大遺跡の開発の現状

(1) 大遺跡の概念と定義

中国における「大遺跡」の概念は1960年代には見られるようになったとされる¹¹⁾。2005年に中国文物局が発表した「大遺跡保護専門資金の管理方法」によって大遺跡は「中国歴代の発展を反映し、(中略)規模が大きく、影響が強く、重要な価値を持つ大型の城、宮廷などの遺跡・遺跡群及び文化的景観である」と正式に定義された¹²⁾。2006年に中国文物局は重要な「大遺跡」100ヶ所を公表し、その後も5年ごとに重要な大遺跡のリストを更新している。2016年のリストには全国計152ヶ所が掲載された¹³⁾。

(2) 「大遺跡」における開発事業の分類 (表-1)

2016年に発表された「大遺跡」152件のうち、複数の地域にまたがる8ヶ所を除く144ヶ所の大遺跡を対象に、所在地の政府工作計画および報告を全て把握し¹⁴⁾、全ての大遺跡の名称を「百度」

*浙江省新通教育科技有限公司 **筑波大学芸術系

で検索した。その結果、開発事業が確認できた大遺跡は144ヶ所のうち125ヶ所だった。さらに、本研究では事業の対象と目的から、開発の内容を独自に分類した。まず、遺跡に直接関係する遺跡主要事業と直接関係がない遺跡関連事業に分けた。

遺跡主要事業の開発は遺跡および出土した遺物を対象としたものである。遺跡の保護が主な目的であるが、普及教育、観光による経済発展、周辺地域の振興などの効果が期待される。博物館、国家考古遺跡公園、風景区¹⁵⁾に分類することができた。

遺跡関連事業は周辺環境の自然、文化資源を対象とし、主な目的は観光の促進と地域振興である。文化産業園、自然公園、観光農業園、度假区¹⁶⁾、大型ロケ地に分類することができた。

(3) 開発事業の変遷と現状

1) 全体の傾向

全体の数は2000年から増加し、2010年で前年の2倍の50件、その後7年間で3倍以上に急増した(図-1)。開発事業が確認できた「大遺跡」は144ヶ所のうちの125ヶ所である。125ヶ所のうち、遺跡主要要素の開発事業のみの大遺跡は34ヶ所で、遺跡関連要素の開発事業のみは7ヶ所、両方あるものは84ヶ所だった。87%で何らかの開発があり、58%は遺跡の主要事業と関連事業両方の開発が行われた。開発事業がない19ヶ所は新しく発見された大遺跡で、今後開発される可能性は高い。

表-1 「大遺跡」の開発事業の分類

		位置		主な関係者			2017年の件数
		遺跡	周辺	政府	企業	個人	
遺跡主要事業	博物館	○	○	○			98
	国家考古遺跡公園	○	○	○			71
	風景区	○	○	○			19
遺跡関連事業	度假区	テーマパーク		○		○	61
		古鎮・古街		○	○*	○	
		休暇村		○		○	
	文化産業園		○	○	○	54	
	自然公園		○	○	○	22	
	農業園(観光農業)		○		○	20	
大型ロケ地		○		○	9		

*企業が主導し、政府は管理のみ

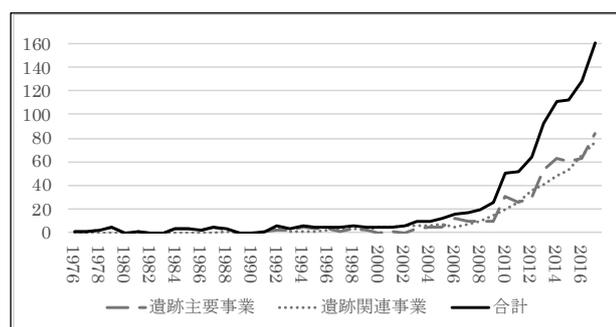


図-1 「大遺跡」の開発事業の推移(単位:件)

表-2 遺跡関連事業の開発主体

	政府	私営企業	共同投資	不明	合計
全体(重複なし)	29	59	21	13	122
度假区	24	44	15	8	61
文化産業園	22	31	4	5	54
自然公園	11	10	2	3	22
農業園	13	11	5	1	20
大型ロケ地	2	7	1	1	9

*度假区から大型ロケ地までは重複してカウントしている 単位(件)

2) 遺跡主要事業(表-1)

2017年までで最も多いのは博物館(陳列館)の建設で98件ある。博物館は1950年代から増加している。また、展示物の更新のため、リニューアル工事や新館建設を実施した博物館も10ヶ所見られた。例えば、北京の周口店博物館は1953年に遺跡の隣接地に建てられた規模の小さいものだったが、年々増加する観光客に対応し、2014年に周口店遺跡から1km離れた所に8,000m²の新館を建設した¹⁷⁾。

次は国家考古遺跡公園の建設で71件ある。国家考古遺跡公園は地方政府が申請し中国文物局が選定する。選定は2009年から始まり、2017年までに三回行なわれた。審査対象は保護と開発のプロジェクトのほか、遺跡の保護管理法の制定、環境の改善がある。計画中の国家考古遺跡公園も多く、今後の増加が予想される¹⁸⁾。

観光地である風景区の整備は最も少なく、19件である。2009年から増加しているが、博物館、国家考古遺跡公園に比べて増加率は少ない。遺跡主要事業はいずれも出土遺物に直接関わるため、計画から運営管理まで政府主導で行われる。

3) 遺跡関連事業(表-1)

遺跡関連事業は遺跡の保護を直接目的としておらず政府の関与はあるが、企業が主導する開発が多い。

最も多い開発は度假区(総合リゾート開発)で61件である。次は文化産業園54件、自然公園22件、農業園20件だった。大型ロケ地は9件と最も少ない。

度假区と文化産業園¹⁹⁾は2017年までに最も多い事業である。

度假区はリゾート地のことで、2015年に中国観光局は「観光度假区等級管理方法」によって国および省レベルで基準を満たす地区の認定を開始した。

文化産業園の建設は2007年に中国共産党第十七次代表大会が採択した「文化産業振興発展計画」の中に重要項目として示されたことが開発事業増加の原因のひとつと考えられる²⁰⁾。その後2012年に中国国家統計局は「文化及び関連産業の分類の通知」を発表し、遺跡の保護と開発、文化産業園の投資と運営、観光を文化の核心として位置付けた。このため、地方でも文化企業を誘致する文化産業園の開発が急務になった。趙(2013)は、これによって文化観光施設とリゾート地や高級住宅地を同時に開発するブームがおきたと指摘した²¹⁾。

度假区の開発によって大遺跡所在地の経済と観光が発展した例として、西安市臨潼国家観光度假区内のテーマパーク「大唐芙蓉園」がある。唐時代の宮廷庭園を模したもので、2017年の入園者数は延べ220万人を超え、「元宵節」特別提灯展の期間中は1日1万人以上が入園した²²⁾。こうした開発について、唐は西安阿房宮遺跡を事例に周辺の事業は経済利益を追求する破壊性開発であると述べた²³⁾。

自然公園、農業園という二つの開発事業は1990年代から始まり、徐々に増加した。また大型ロケ地は遺跡関連要素の開発事業では最も少ない。

(4) 開発事業の主体

122件の遺跡関連事業のうち59件(48%)は私営企業による投資で他の主体と比較して最も多く、次に政府が投資したものが29件(24%)、政府と私営企業が共同投資した開発事業は21件(17%)だった(表-2)。

また、私営企業による度假区の開発は44件、文化産業園の開発は31件だった(表-2)。例えば、文化産業園を見ると中国国務院が主導して開発した北京中関村科技园(23,252ha)、内モンゴルの巴林左旗委、旗政府が開発した上京契丹遼文化産業(316ha)など大規模な開発事業は政府の投資である。

自然公園、農業園は政府が主体となったものがそれぞれ13件、11件となっており、企業よりも多い。

3. 杭州良渚文化村の開発経緯

(1) 良渚文化村の概要

良渚文化村は中国浙江省杭州市の北西部にある余杭区良渚鎮に位置し総面積は約900haである(図-1)。北の一部は良渚古城遺跡の保護緩衝地帯にあり、遺跡の核心保護区から約2km離れている。良渚文化村の現在の人口は約1万8千人である。

私営企業が主体となり博物館、文化産業園が整備されており、中国における一般的な「大遺跡」周辺の開発である。

良渚文化村開発の関係者としては行政、企業、住民があげられる。行政には国のほか浙江省、杭州市、余杭区があり、省市は行政の計画を策定し、直接関係するのは余杭区である。企業ははじめは浙江南都置業株式会社²⁴⁾(以下「南都」とする)、2006年からは「南都」を買収した万科企業株式会社²⁵⁾(以下「万科」とする)である。また、住民には開発された住居に移住した新住民と開発以前の旧住民がいる。以下、主なできごとからその経緯を把握する。開発の経緯と関係者を表-3に示した。

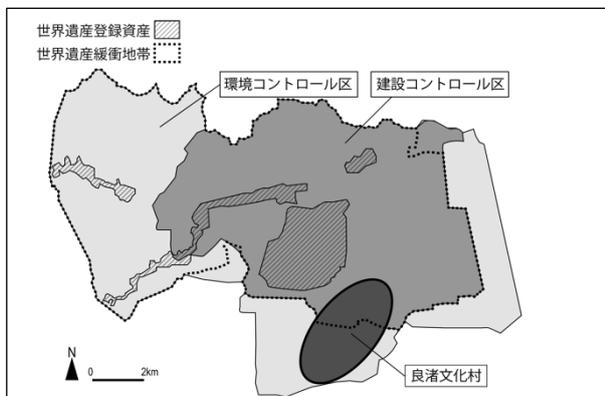
(2) 良渚遺跡と開発への経緯

良渚遺跡は紀元前3,300年から2,300年頃のものと考えられており、水田農耕の様々な石器とともに多彩な玉器が出土しており、墳丘墓や水利システムが作られていることが特徴とされる²⁶⁾。

浙江省文物管理委员会は1955年から良渚遺跡の発掘調査を開始した²⁷⁾。1994年には国の重点文物保護単位になり、世界遺産暫定リストに登録された。1996年には余杭県(当時)によって良渚文化博物館が開設された²⁸⁾。

1995年、浙江省人民政府は「良渚遺跡群保護計画」を発表し重点保護区と建設コントロール区を定めた。2002年には「良渚遺跡保護区総合計画2002-2020」に更新された²⁹⁾。2019年に提出された世界遺産のマネジメントプランにおいて良渚文化村全体は「環境コントロール区」に、北部は「建設コントロール区」に含まれる。「環境コントロール区」では建物の高さが15m以下で景観評価が義務付けられている。「建設コントロール区」は高さ2.5m以上の建設は禁止され、建築物の色は黒、グレー、白に規制されている(図-2)³⁰⁾。

杭州市は1945年から2001年まで5回「杭州市総体計画」(総合計画)を策定しているが、2001年から2020年までを対象にした大5回総体計画で、はじめて良渚遺跡に関連する「大遺跡」について言及された³¹⁾。2001年には杭州市第九回人民代表大会で「杭州市良渚遺跡保護管理条例」が採決された。条例の第三条には良渚遺跡の保護管理方針は「保護のために合理的に利用する(保護が主、合理利用)」, 第七条には良渚遺跡を市、区の経済と社会の発展計画に入れるべきであるという内容が明記された³²⁾。



*世界遺産推薦書の地図より作成

図-2 良渚遺跡と良渚文化村の位置

表-3 良渚文化村の開発と関係者

年	内容*	関係者	国 (良渚遺跡)	浙江省 ・杭州市	余杭 区政府	企業	新住民
1961	浙江省「文物保護単位」登録			○			
1994	世界遺産暫定リスト掲載 良渚文化博物館開館(地域外・余杭県(当時))		○			○	
1995	良渚遺跡群保護計画		○	○			
1996	中国全国重点文物保護単位に登録		○	○			
2000	企業と開発契約 「南都」が開発計画策定(11事業)					○	○
2001	杭州市良渚遺跡保護管理条例制定 良渚文化村を十五機関(2001-2005)の重点観光項目(浙江省観光局) 第五回杭州市総体計画「大遺跡」に言及(計画局)		○	○			
	杭州市観光建設重点項目 良渚組団開発計画の策定 良渚遺跡管理区管理委員会設置			○		○	
2002	「良渚遺跡保護区総合計画」策定			○			
2003	杭州市観光西進重点項目			○			
2004	「白鷺郡北」住宅販売(「南都」)					○	
2005	良渚博物院を建設(「南都」)					○	
2006	「万科」が「南都」を買収し開発引継ぎ 「美麗州公園」整備① 「竹徑茶語」住宅販売					○	○
2007	「白鷺郡東」「陽光天際」住宅販売 「茶語公園」②「白鷺公園」③整備 良渚博物院④開館					○	○
2008	杭州良渚君瀾度假ホテル⑤開業 大雄寺⑥の復元工事開始 「竹徑茶語」の住民による「村志」制定					○	○
2009	「白鷺郡南」住宅販売 旧住民のための住宅建設 高齢者施設「随園嘉樹」⑦整備					○	○
2010	安吉路中小学校⑧開校 村民食堂⑨、美麗州礼拝堂⑩の整備 良渚博物院ボランティア服務社設置					○	○
2011	良渚玉文化産業園⑪整備 「村民公約」決定 共産党党员ボランティア団設置				○		○
2012	「白鷺郡西」「春漫里」住宅販売					○	
2013	「柳英坊」「探梅里」住宅、「堂前」別荘販売 良渚文化村英連幼稚園開園					○	
2014	玉島流蘇創意産業園⑫整備 「七賢郡」住宅販売 大雄寺⑥建設終了 浙一総合病院良渚外来診療部開設 玉島幼稚園(玉島流蘇創意産業園内)開園					○	○
2015	夢栖小鎮文化産業園の開発事業開始 「秋運坊」「錦雲坊」住宅販売 「村民公約」が浙江省民政府から表彰 「村民の日」のイベント開始					○	○
2016	良渚文化芸術センター⑬開館 2箇所の文化産業園が余杭区政府による「夢栖小鎮」に統合 「竹徑雲山」住宅販売 「万科」内に旅居事業部を設置 杭州万巢教育發展有限公司設立					○	○
2017	「勤学里」住宅販売 5団体が統合し万科同心円ボランティア連合設立					○	○
2018	「郡西瀾山」別荘販売					○	
2019	良渚遺跡世界遺産登録		○				

*○の数字は図3の番号

その後も発掘調査が継続され良渚遺跡は2006年に国の「大遺跡」に認定され、2019年に「Archaeological Ruins of Liangzhu City」が世界遺産リストに登録された。

(3) 良渚文化村の当初の開発計画 (2002年)

2000年10月27日に杭州市余杭区政府が「南都」と良渚文化村開発事業の契約を結んだ³³⁾。2001年から当時は山裾に田や茶畑が広がる農村だった³⁴⁾良渚鎮の開発が「杭州市総体計画」にもとづいて始まった。「南都」ははじめに11の開発事業を計画した。山沿いの住宅地開発7ヶ所、観光開発3ヶ所と商業開発1ヶ所である。いずれも良渚文化村の自然環境をできるだけ保全することが計画に記されている。開発以前から居住していた旧住民の住居については計画に記載はあるが、具体的な位置は明記されていない³⁵⁾。当初は旧住民村落を建設し観光農業園とする計画があったが、結果的に実現しなかった。「観光客と3万人の新住民の流入で旧住民の就職や、農業の発展が見込める。」という記述が当初の計画に見られる³⁶⁾。

この時期は、企業と政府は共通の「観光、生活、起業」を開発方針とし、開発の目的は「良渚遺跡保護資金の提供」と「良渚国家考古遺跡公園の建設の補充」を含む五つを挙げており³⁷⁾、良渚遺跡の保護が開発の目的の一部として考えられていた。

「南都」が2005年に建設した良渚博物院は建設後に建物が地方政府に寄贈され2007年に開館した。「南都」は建物だけでなく3,000万人民币元を保護資金として寄付した³⁸⁾。当初博物館周辺に計画された記念広場は実現せず、かわりに2006年に博物館周辺に美麗洲公園が整備された。

(4) 企業による開発

2006年8月に「南都」は「万科」に買収され、良渚文化村の開発事業も「万科」によって管理されるようになった³⁹⁾。

1) 住宅の建設

住宅は2004年「南都」の時期に販売が開始され、2018年まで継続して建設と販売が行われている。当初は芸術家の入居を計画していたが⁴⁰⁾、低価格の販売戦略が失敗し、結果的に実現しなかった⁴¹⁾。長期間にわたる良渚文化村の開発を経て集合住宅と別荘の価格は高騰した。初期に建設された白鷺郡の集合住宅は6000人民元/m²だったが、2018年には5倍の30,000人民元/m²で中古物件が取引されている。2018年に販売された郡西瀾山の別荘は一棟で3,000万人民币元(約5億円)で、富裕層をターゲットとして開発された⁴²⁾。

一方、旧住民が移住する住宅団地は万科によって2009年に整備

された。良渚文化村のエリアにあるが、行政上は良渚文化村ではなく、旧住民の住宅団地ごとに「居民委員会」が管理している。つまり、行政は旧住民を良渚文化村の新住民とは別のコミュニティと位置付けているのである。「万科」担当者への聞き取りによると2018年には2箇所で約6,000人が生活する⁴³⁾。

2) インフラ等の事業

「万科」は住宅開発に併行し施設を次々に整備した。2009年から開発を担当したS氏は良渚文化村の開発理念「三好」(良い住宅、良い近所、良いサービス)を新たに掲げた⁴⁴⁾。住民のための商業施設や飲食店、高齢者施設と病院、幼稚園や学校など生活に必要なあらゆる施設が整備された。中でも特徴的な事例として大雄寺の建設があげられる。大雄寺は1999年に妙楽禪師が復元工事を始めたがその後中断していた。2009年に良渚文化村の開発責任者は「重要な歴史文化資源で住民の精神的なよりどころ」であることから当初の計画にはなかった復元工事に投資した。2014年に工事が終了し、一般に無料公開された⁴⁵⁾。そのほか2016年には建築家安藤忠雄の設計による良渚文化芸術センターが開館した。住民が寄付した本をディスプレイした図書館も兼ねたこの施設は、後述するようにボランティアの拠点にもなっている。

(5) 地方政府(余杭区)による開発と管理

1) 文化産業園

良渚文化村には二つの文化産業園があった。2016年からこれらの二つの文化産業園は夢栖小鎮文化産業園として統合され、余杭区政府が管理するようになった。これによって入居時には区の審査が必要になり、事業者は補助金を得ることが可能になった⁴⁶⁾。

2011年に良渚玉文化産業園が整備され、当初は個人の彫刻家のアトリエ、玉器の販売会社など小規模な経営者が入居したが、2016年に余杭区の産業園の一部である夢栖小鎮文化設計中心になった時に企業が入替わった⁴⁷⁾。夢栖小鎮設計中心には8の企業があり(2018年9月時点)、そのうち「膳佳家居」は良渚遺跡の遺物の文様をモチーフに利用する許可を得て製品を作っているが、企画や販売において遺跡や博物館との連携はない⁴⁸⁾。

玉鳥流蘇創意産業園には27企業があり(2018年9月時点)、遺跡と関係があるのはそのうち7企業で⁴⁹⁾、広告代理店や、商品の生産などを行っている。例えば、玉鳥流蘇創意産業園の曼文設計は良渚遺跡に関する記念品の設計と販売をしており、良渚博物院のミュージアムショップとも連携している⁵⁰⁾。

2) 良渚遺跡管理区管理委員会

良渚遺跡管理区管理委員会は2001年9月に成立した杭州市余

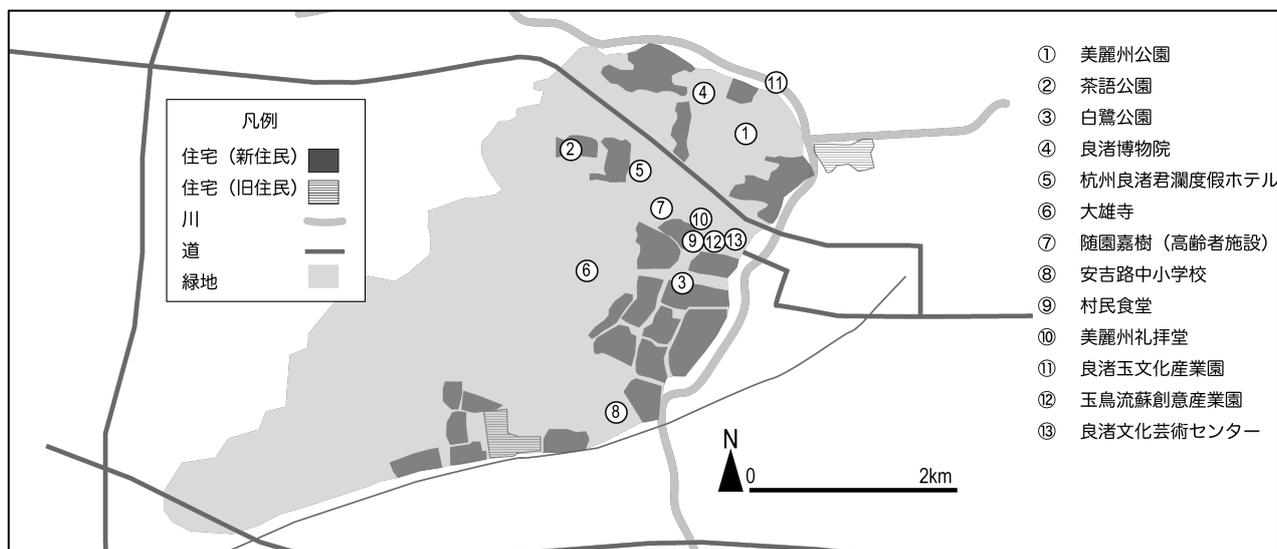


図-3 開発事業の位置

杭区の政府機関の一つであり、良渚遺跡の保護と活用に関する業務全般を担う⁵¹⁾。2017年以降、良渚遺跡管理区管理委員会による周辺住民向けの活動が増加している。良渚遺跡をテーマに作文、書道、絵画、撮影作品の募集、設計コンテストが開催されるほか、学生や周辺住民が参加する遺跡の見学や体験活動もある⁵²⁾。副主任L氏は、今後は良渚文化村の企業や、住民団体との連携をさらに増やしたいと述べた⁵³⁾。

(6) 住民の活動

1) 村民公約

新しい住民が増加し、良渚文化村のルールの作りを提唱する活動が始まった。2008年に住民が作成した「村志」は良渚文化村内の美しい風景と穏やかな生活を賞賛したもので、住民の自主規定である「村約」という言葉が初めて使われた。「万科」は住民の考えに賛同し、その内容を石碑に刻み良渚文化村内に設置した⁵⁴⁾。

この時期に良渚文化村の住民は「万科」からの支援を受け、3,653戸の合意を経て2011年に26条の「村民公約」を公表した⁵⁵⁾。住民が積極的にコミュニティの運営に参加したことが評価され、浙江省民政庁から表彰された⁵⁶⁾。

2) ボランティア団体

良渚文化村には多くのボランティア活動があり、その取り組みは杭州市から評価されている⁵⁷⁾。万科同心円ボランティア連合、良渚博物院ボランティア服務社、共産党党员ボランティア団という5つのボランティア団体と、良渚文化村の住民が組織する32の住民社団(クラブ)が存在する⁵⁸⁾。

万科同心円ボランティア連合は良渚文化村社区、随園、万巢教育、新街坊、大屋頂という5つのボランティア団体が2017年に統合された組織で、現在は杭州市ボランティア協会に登録され、「万科」杭州支社が管理している。設立時のボランティアは約700人だった⁵⁹⁾。住民が講師になって、無料の講座の開催などを行なっている。良渚博物院ボランティア服務社は2010年に設立され、良渚博物館の展覧教育部が管理している。ガイドのほか他の博物館との交流を行なっている⁶⁰⁾。共産党党员ボランティア団は2011年に設立した。団員は全て中国共産党党员であり、上級政府の指示に従いながら、住民の生活などをサポートする⁶¹⁾。

良渚博物院ボランティア服務社が良渚遺跡の保護、宣伝活動に直接関係しているといえるが、他の団体は良渚遺跡の存在は認識しているものの、良渚遺跡の保護と活動との関係がほとんどないことがわかった⁶²⁾。

3) 旧住民⁶³⁾

旧住民の中には当時新居に移住せず、補償金をもらった旧住民もいた。さらに、良渚文化村の開発によって、旧住民の農地と家が徴収され戸籍は「農村」から「城鎮」に変更された。万科が建設した住居に住むものもいれば、自分は他所に住んで家を貸し家賃で暮らすものもいるという。聞き取り調査対象の5名は良渚文化村の開発によって生活環境が改善し、収入が増加したと述べた。また、良渚文化村の公園や川沿いの散歩道、登山道などは利用しているが、良渚文化村のボランティア団体の活動などについては、全員が知らないし参加したこともないと答えた。

5. おわりに

現在中国では「大遺跡」の開発が国による保護政策と文化産業の重視政策の影響で急増しており、今後、経済と社会の発展に伴い、さらに増加すると考えられる。

良渚文化村の事例からは、「大遺跡」における開発で企業が大きな役割を果たした結果を示した。また、地方政府の計画をふまえて企業が計画した初期の段階では遺跡の保護に関わりがあったことが明らかになった。しかし、新住民のボランティアや文化産業園の企業の事業は遺跡保護と関係があるものがあるものの、遺跡

の積極的な保護には繋がっていない。一方、企業は「村民公約」の支援、宗教施設の復元など新住民によるコミュニティ形成にも関係していることがわかった。また、旧住民については良渚文化村のコミュニティには入っていない。

今後の中国「大遺跡」における周辺環境の開発において、文化産業重視の政策や都市化の影響で、良渚文化村のようなニュータウンの開発が一般的になると考えられる。遺跡そのものの価値を理解し、損わない開発を実現するために、最初の計画から、実施の各段階において政府、企業、住民三者の役割を明確にし、互いに連携することが重要である。まず計画段階では「大遺跡」を管理する政府は開発の内容、企業との連携を確認し、遺跡との関係を明らかにする必要がある。遺跡の開発と保護の関係を強化するために、開発企業にハードだけではなく新住民や旧住民が遺跡保護につながる仕組みを提供するなどの条件を付すべきであるとする。また、企業は遺跡のブランドを利用するかわりに事業を通じて「大遺跡」の保護、住民活動への資金や場所の支援などに貢献することが望ましい。開発事業が終わった後も、政府による新旧住民への遺跡に関する普及教育、企業からの遺跡保護活動や住民活動への資金や場所などの支援、住民団体の活動が重視されるべきだと考える。良渚文化村の事例を踏まえ、今後は中国大遺跡の開発と遺跡保護の関係をより強化することが期待される。

補注及び引用文献

- 1) 関雄二 (2013) : 遺跡管理における住民参加の意味を問う - 国際協力の現場からパブリックな存在としての遺跡・遺産 平成24年度遺跡等マネジメント研究会(第2回)報告書, 3-9
- 2) UNESICO (2019) : The Operational Guidelines for the Implementation of the World Heritage Convention, 103項-107項
- 3) UNESCO (2009) : World Heritage and Buffer Zones: World Heritage papers25, 34
- 4) 前掲2), 112項
- 5) 中国の企業には国有企業と私営企業という分類がある。国家が出資しているのが国有企業、個人が出資しているのが私営企業であり、共同で出資する場合もある。本研究では個人が出資するものを「私営企業」とする。
- 6) 曲凌雁 (2007) : 大遺跡保護の困難と解決策 : 復旦学報 (5) , 23-28
- 7) たとえば孟 (2001) : 夢想輝煌建設我們の大遺跡保護展示体型和園区 : 雲南文化 2001-01, 6-15, 樞東計・李海燕 (2007) : 国内外大遗址保护与利用研究综述 : 西北工業大学学报 2007 (9) , 16-20 など
- 8) 塗冬梅 (2012) : 基于遗址保护的大明宫周边地区土地开发策略与研究 : 西安建築科技大学博士論文, 65-71
- 9) 陳穩亮 (2010) : 遗址保护与区域发展的协同基于汉长安城遗址保护总体规划 : 西北大学博士論文, 34-36
- 10) 聞き取り調査の概要は下記のとおりである。

No.	名	所属等	調査日 2018年	調査内容
1	K	良渚博物院良渚文化村社区主任	02/26, 9/19	社区党员ボランティア団体構成と活動、新旧住民
2	C	良渚博物院良渚文化村社区サービスセンター スタッフ	02/26	社区党员ボランティア団体の活動など
3	K	良渚博物院ボランティア服務社のボランティア	02/26	良渚博物院ボランティア服務社構成と活動
4	K	良渚博物院ボランティア服務社のボランティア	02/26	良渚博物院ボランティア服務社構成と活動
5	T	良渚博物院ボランティア服務社のボランティア	02/26	良渚博物院ボランティア服務社構成と活動
6	I	社区ボランティア	03/30	村民学舎の内容
7	S	良渚文化館新センタースタッフおよび大屋頂ボランティア幹事	03/30	大屋頂ボランティア活動
8	O	大屋頂ボランティア	03/30	大屋頂ボランティア活動
9	L	杭州良渚遺跡管理区管理委員会副主任	02/26	文化村開発経緯、現在の業務と方針、遺跡の認識
10	M	良渚博物院院長	02/26	文化村開発経緯、現在の業務と方針、遺跡の認識
11	J	杭州万科良渚文化村事業部 (物業部)	01/19	文化村開発経緯、現在の業務と方針、遺跡の認識
12	C	杭州万科良渚文化村事業部 (高級部)	01/19	文化村開発経緯、現在の業務と方針、遺跡の認識
13	V	杭州万科良渚文化村事業部	01/19	方針と南側の合併前後、業務内容、文化村開発の变化、今後の方針、良渚遺跡への認識など
14	J	杭州万科良渚文化村事業部	3/5	方針と南側の合併前後、業務内容、文化村開発中の变化、今後の方針、良渚遺跡への認識など
15	S	良渚博物院審判員 (旧住民)	02/26	移住、生活、遺跡への認識、良渚文化村について
16	J	良渚博物院審判員 (旧住民)	02/26	移住、生活、遺跡への認識、良渚文化村について
17	C	レストラン経営者 (旧住民)	03/30	移住、生活、遺跡への認識、良渚文化村について
18	C	七賢樓村委員会秘書長 (旧住民)	02/23	移住、生活、遺跡への認識、良渚文化村について
19	C	梅福山居社区主任	02/23	移住、生活、遺跡への認識、良渚文化村について
20	S	良渚文化村ボランティア	01/18	会社概要、良渚遺跡とのかわり
21	C	雲南麗江ラジヤ&民宿スタッフ	01/18	会社概要、良渚遺跡とのかわり
22	O	細駒園 スタッフ	01/18	会社概要、良渚遺跡とのかわり
23	O	良渚博物院審判員小隊オフィススタッフ	02/23	会社概要、良渚遺跡とのかわり
24	S	良渚博物院審判員 (旧住民)	02/23	会社概要、良渚遺跡とのかわり
25	S	餅屋スタッフ 店員	02/23	会社概要、良渚遺跡とのかわり
26	C	東陽の森 店員	02/23	会社概要、良渚遺跡とのかわり
27	G	杭州南潯博物館 スタッフ	03/30	村志、良渚文化
28	S	良渚文化村住民 (民間教育関係の仕事)	03/30	村志、良渚文化
29	B	良渚博物院ショップスタッフ	03/30	村志、良渚文化

- 11) 孟憲民 (2012):大遺址保護——理論與實踐:科學出版社, 12
- 12) 中華人民共和國財政部と文物局:大遺跡保護專門經費管理方法(2005):
<http://www.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/caizhengwengao/caizhengbuwengao2005/caizhengbuwengao20058/200805/t20080525_42830.html>,2005.10.09 更新, 2017.11.11 参照
- 13) 國家文物發布:《大遺跡保護“十三五”專項規則》:
<http://www.ce.cn/culture/gd/201611/25/t20161125_18155651.shtml>, 2016.11.25 更新, 2019.12.3 参照
- 14) 2017年11月までのものである。2018年3月に144箇所の大遺が所在する地方政府のHPから開発計画を確認した。補足としてそれぞれの遺跡の名前を百度で検索し、開発行為を把握した。その結果、同じ所在地の七ヶ所を除く、全ては計137件の政府工作報告を確認した。なお、参照したホームページは合計225件だった。
- 15) 風景区はおもに観光を目的として整備される地域である。本研究においては、遺跡主要要素を対象にし観光施設が設置され、国家考古遺跡公園以外で明確な範囲が決まっている開発事業を風景区とした。
- 16) 開発された観光宿泊施設をとまなうリゾート地。
- 17) 北京周口店博物館ホームページ<<http://www.zkd.cn/bwgjj.html>>, 2018.10.23 参照
- 18) 田湘萍 (2015): 浅议国家考古遗址公园园区的再认识与利用 赤子 2015 (4), 118-119
- 19) 中国では2003年に国の文化部によって「文化産業」が定義された。それによると文化産業は出版から芸術、娯楽まで多岐にわたる産業を総称している。消費の促進や経済発展を目的としており、この中に「文化遺産保護」や「博物館」も含まれる。新たに一体的に開発された文化産業にかかわる企業等が集まるエリアを「文化産業園」という。なお、本研究で対象とする良渚文化村は文化産業園ではなく、良渚文化村の中に産業園が開発されている。
- 20) 中国共产党第十七次全国代表大会: 文化産業振興發展計画(2007): 中国中央人民政府ホームページ:
<http://www.gov.cn/jrzq/2009-09/26/content_1427394.htm>, 2009.9.26 更新, 2018.10.23 参照
- 21) 趙亮 (2013): 旅游+地产 西安大遗址开发之殇: 中国經營新聞 (2013-7-1):A14
- 22) 王芸瑩: 2017年西安大唐芙蓉园入园者再创新纪录:
<<https://xian.focus.cn/zixun/2a8a9357fb3e5965.html>>, 2017.9.25 更新, 2018.11.15 参照
- 23) 唐衛毅: 山寨版“阿房宮”拆了就别折腾了: 青年時報 (2013-4-24):02版
- 24) 1998年に設立した私営企業で主な業務は不動産の開発と経営である。
- 25) 1984年に設立した中国大手不動産開発企業。業務は住宅の開発を中心に、商業施設、リゾート地、療養施設、教育施設の建設などである。
- 26) State Administration of Cultural Heritage of the People's Republic of China (2019): ARCHAEOLOGICAL RUINS OF LIANGZHU CITY: EXECUTIVE SUMMARY, 8-9
- 27) 杭州市余杭区地方志編集委員會(2008):良渚文化簡志:方志出版社,9-57
- 28) 前掲27) 杭州市余杭区地方志編集委員會(2008):9-57
- 29) 南都不動産(2004):走進良渚文化村:南都不動産集團出版社,198-200
- 30) State Administration of Cultural Heritage of the People's Republic of China,(2017) Conservation and Management Plan for Archaeological Ruins of Liangzhu City, Annex III, 90-95
- 31) 杭州市總體計划(2001~2020): 杭州市都市計划局ホームページ:
<<http://www.hzplanning.gov.cn/hzzg/lng5Xq5.html>>, 2018.11.13 参照
- 32) 杭州市良渚遺跡保護管理條例: 杭州市余杭区人民政府ホームページ:
<http://www.yuhang.gov.cn/xxgk/zcfg/zcjd_14455/201312/t20131217_888415.html>,2013.12.17 更新, 2018.11.11 参照
- 33) 前掲27),57
- 34) 良渚理想(2004):南都不動産集團出版,19,81
- 35) 前掲29),18
- 36) 前掲29),129
- 37) 前掲29),18
- 38) 陳寿田(2016):良渚遺址保護如何解決“錢從哪裏來,人往哪裏去”:「數字遺產中國行」會議紀要:
<https://www.sohu.com/a/84434139_426335>,2016.6.20 更新, 2018.11.21 参照
- 39) 前掲10)のうち、杭州万科良渚文化村事業部J氏(No.11)への聞き取りによる。
- 40) 前掲29),94-96
- 41) 前掲10)のうち、杭州万科良渚文化村事業部J氏(No.11)
- 42) 前掲10)のうち、杭州万科良渚文化村事業部C氏(No.12)
- 43) 前掲10)のうち、杭州万科良渚文化村事業部J氏(No.11)
- 44) 浙江大学出版社(2016):走進夢想小鎮,3
- 45) 前掲44),111
- 46) 良渚新城夢栖小鎮オフィス内部資料(出版年不明):良渚新城發展白書,21
- 47) 前掲10)のうち、夢栖小鎮文化設計中心ビジターセンターS氏(No.24)
- 48) 現地調査および前掲10)のうち、膳佳家居店員S氏(No.25)
- 49) 現地調査および『余杭晨報』ホームページ
<http://yhcb.eyh.cn/html/2015-12/07/content_4_2.html>, 2018.11.30 参照による。
- 50) 前掲10)のうち、曼文設計デザイナーS氏(No.20)
- 51) 良渚遺跡管理区管理委員會ホームページ:
<http://www.hangzhou.gov.cn/art/2017/6/1/art_1256487_3148.html>,2018.12.18 参照
- 52) 2001年から2018年11月まで「良渚遺跡管理区管理委員會」ホームページ(前掲51)に公開された新聞記事を対象に活動を整理した。2018.12.18 参照
- 53) 前掲10)のうち、杭州良渚遺跡管理区管理委員會副主任L氏(No.9)
- 54) 現地調査および万科良渚文化村旅居事業部資料より
- 55) 前掲54)
- 56) 余杭区民政局(2015):自治模範良渚文化村社區里的一个重要的村民公約:浙江省民政庁ホームページ:
<<http://www.zjzmz.gov.cn/il.htm?a=si&id=4028e4814d34f6cb014d41601f7d0024>>,2015.5.11 更新, 2018.11.26 参照
- 57) 杭州市人民政府:
<http://www.hangzhou.gov.cn/art/2017/8/15/art_812262_9503655.html>,2017.8.15 更新, 2018.12.5 参照
- 58) 前掲10)のうち良渚文化藝術センタースタッフおよび大屋頂ボランティア幹事S氏(No.7)
- 59) 前掲10)のうち良渚文化藝術センタースタッフおよび大屋頂ボランティア幹事S氏(No.7)
- 60) 前掲10)のうち良渚博物院ボランティア服務社のボランティアK氏(No.3),K氏(No.4),T氏(No.5)および良渚博物院ボランティア服務社社内誌(出版年不明):志願同行4号,16
- 61) 前掲10)のうち良渚街道良渚文化村社區主任K氏(No.1)および良渚街道良渚文化村社區サービスセンタースタッフC氏(No.2)
- 62) 前掲10)のうちボランティア関係の8名(No.1~No.8)
- 63) 前掲10)のうち旧住民(No.15-18)および崇福山居社區主任C氏(No.19)

(2019.9.28受付, 2020.3.30受理)